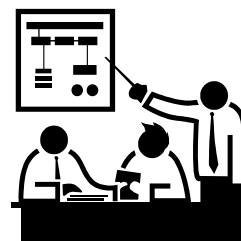


成果主義に立脚した「政策目標別組織」という発想

平 成15年4月。市役所は組織改正の第一弾として、「経営管理部門」の改正を行いました(詳しくは第1号と第2号をご覧ください)。企業で言えば本社部門の改正です。そして、平成16年4月には第二弾として、市民の皆さんとも関わりの深い事業部門の改正を行います。



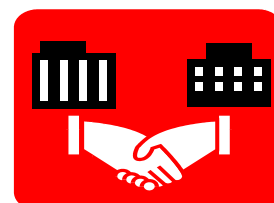
事 業部門の組織改正は、「政策目標別組織」という考え方に基づいて行います。「政策目標別組織」とは、「どんなことをするか」で分類された組織ではなく、「どんな成果(業績)を生み出すか」で分類された組織のことです。

例 えば、公共下水道の整備は、生活排水などがそのまま川や海に流れ出ることによって水を汚してしまうことを防ぐこと、つまり水質を守るために行う仕事です。「何をするか」という面でみれば「下水道を整備する」ということになりますから、それを担当する部署は「下水道部(課)」となります。一方、「どんな成果(業績)を生み出すか」という面でみれば、下水道は「水質を守る」ための手段ですから、「水質保全部(課)」などとなるでしょう。

そ れでは、河川や排水路の整備はどうでしょうか。「何をするか」という面でみれば「河川・排水路を整備する」ということになりますから、例えば「土木部河川課」などになります。しかし、これも「水質を守る」ための手段であるという事業目標の面に着目すれば、下水道整備を取り扱う「水質保全部(課)」と同じ組織が担当するのがふさわしいのではないのでしょうか。こうすれば、同じ目標のもとで、別々の手段を総合的に講じることができる組織になります。同じような事業目標でありながら、整備する対象が違うからというだけで、別々の組織が担当するのは不効率です。市民からみたとき、それはいわゆる“縦割り行政”ということになります。し尿処理と合併処理浄化槽と下水道の関係も同じようなものです。

三 浦市では、現在、し尿処理は「市民部環境事業課」、合併処理浄化槽は「市民部環境生活課」、下水道は「下水道部」に分かれていました。しかし、いずれも三浦市の素晴らしい財産である海の水質と衛生的な生活環境を守るために必要な手段として事業目標を共有しているはずで

そこで、このたびの組織改正では、市民部と下水道部、都市整備部などに縦割りになっていた環境保全のための執行体制を統合して、新しく「環境部」をつくりました。そして、そこに「水環境課」という組織をつくり、し尿処理と合併処理浄化槽と下水道、河川など水環境の保全に関わる施策を統合することにしました。



地域社会のニーズに即応した組織

新しい組織では、地域社会のニーズに即応した組織をつくりました。「市民協働室」、「お客様センター（市民課）」、「危機管理課」、「営業開発課」、「子育て支援課」などです。

市

民協働室は、まったく新しい組織です。これは、「行政革命戦略～5つの宣言」にある「協働のまち宣言」（詳しくは第10号、11号をご覧ください）を実践する組織です。市役所が行う様々な事業について、市民、事業者などと力を合わせて取り組むことが望ましいものについて、パートナーとなってくれる市民、事業者を募り、協働していくうえでの約束事などを相談し、実際の取り組みをいろいろなかたちで支援するのが、この組織の仕事です。

お

客様センター（市民課）は、市民相談、市民の困り事に迅速に対応する“すぐやる”市民サービスなど、市役所にとってお客様である市民にとっての総合窓口として設置します。ホテルのフロントマンやコンシェルジュのように、市役所を訪れるお客様に最大級のおもてなしを提供することが、お客様センターの使命です。



危

機管理課は、従来の「行政管理部総合防災担当」を「課」として独立させ、仕事の範囲を拡げるものです。三浦市にとっての危機は、風水害・地震災害ではありません。農漁業、食・グルメのまちである三浦市にとっては、食品に関わる風評被害なども大きな危機となります。また、頻発する職員に対する脅迫行為などへの対応も必要です。常に最新情報を把握し、早期対応・早期解決をするための初動指揮をとるために、危機管理課を設置しました。

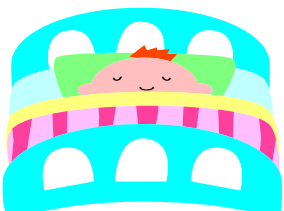
営

業開発課は、市役所としては珍しい名前の組織だと思います。ひとことで言えば、「三浦を売り込むための組織」です。おいしい食事、風光明媚な景観、おいしい空気、ゆるやかな時間、住宅・建物、土地。。。いろいろな商品があります。住んでいただく、事業を興していただく、進出していただく、遊びにきていただく、映画のロケ地を選んでいただく。。。いろいろな営業があります。地域経済がどんどん落ち込んでいく中で、営業開発課は、民間事業者のパートナーとして、商品開発、マーケティング（市場調査）、セールスプロモーション（販促営業）を実践する機動部隊です。



子

育て支援課。いわゆる少子化対策を行う組織です。小児医療費の助成をするといった経済的な支援も大切ですが、親身になってお母さん方の相談に対応したり、子育てに関する情報を提供したりする“心のサービス”も大切です。将来的には、小学生くらいまでの子供達も対象にし、教育委員会など他の組織とも連携した、幅広いサービスができるようになりたいと考えています。



次号は、本市の経済政策のコンセプト「6次経済」についてお知らせします